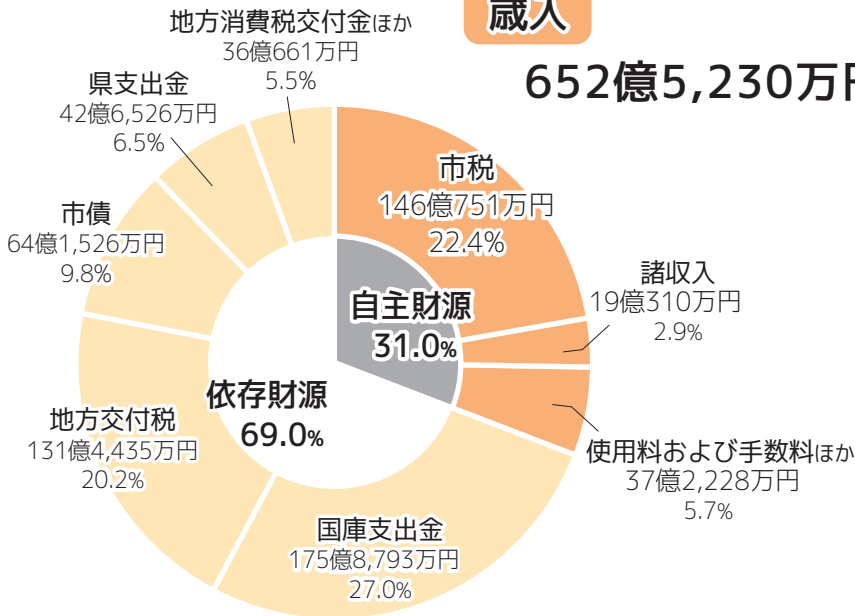


大牟田市の財政

令和5年度一般会計 決算

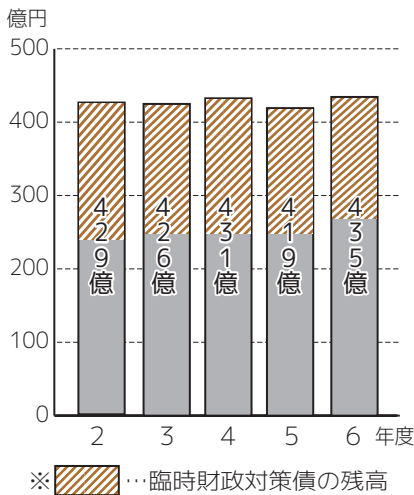
歳入

652億5,230万円



歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
652億5,230万円	648億2,214万円	4億3,016万円	2億1,219万円	2億1,797万円	-4億4,202万円

毎年9月末の市債残高



市民一人当たり (令和5年度)	使った費用……612,958円 負担した市税…138,129円 市債残高……433,759円
市民一人当たり (令和6年4月～9月)	使った費用……234,145円 負担した市税…78,141円 市債残高……414,252円
都市計画税の 使途(令和5年度)	都市計画事業費等…40億4,850万円 充当した都市計画税…3億4,548万円
入湯税の使途 (令和5年度)	観光振興費等……14億4,605万円 充当した入湯税……187万円
一時借入金 の状況	残高 0円 (令和6年9月末現在)
市債の状況	残高 434億9,481万円 (令和6年9月末現在)

市の財政状況を知ってもらうため、令和5年度決算額と令和6年9月末日現在の予算の執行状況、財産、市債および一時借入金残高を公表します。

■問合せ 財政課 ☎412507

過去2番目の決算規模

令和5年度決算額は、歳入が652億5千万円、歳出が648億2千万円です。歳入と歳出の差は4億3千万円となり、ここから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源2億1千万円を除くと、実質収支は2億2千万円の黒字決算となりました。

歳入の特徴

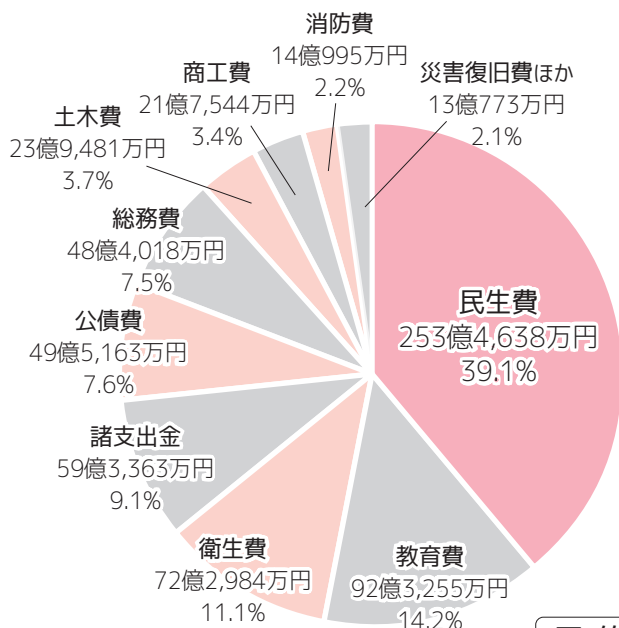
歳入総額は前年度に比べて、21億3千万円の増となりました。これは、財政調整基金繰入金を繰入れなかったことにより繰入金が4億5千万円減少した一方で、都市構造再編集中支援事業費補助の増などにより国庫支出金が3億8千万円増加したことや、総合体育館整備事業や学校建設事業(再編分)などの普通建設事業費の増加により、市債が29億2千万円増加したことが主な要因です。また、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、3億7千万円の減となりました。

歳出の特徴

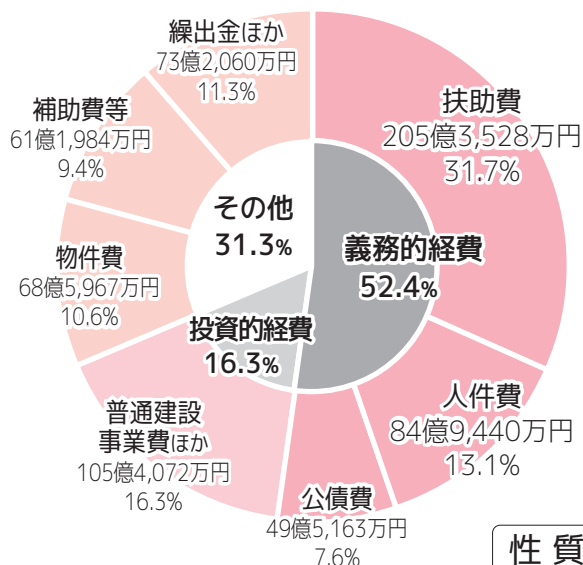
歳出総額は前年度と比べて、25億1千万円の増となりました。主な要因は、高泉公営住宅建設事業費(Ⅲ期)が減少したことにより土木費が19億1千万円の減、また、財政調整基金費等の減少により、諸支出金が10億1千万円の減となった一方で、総合体育館整備事業費や学校建設事業費(再編分)の増により教育費が43億8千万円増加したことなどがあげられます。

歳出

648億2,214万円



目的別



性質別

用語解説

- 地方交付税 … 市町村が一定の行政サービスを保てるよう、国が配分する金。
- 国庫・県支出金 … 特定目的の達成のために国や県が交付する金。
- 市債 … 施設の整備等のために市が借り入れる資金。長期間かけて返済。
- 臨時財政対策債 … 地方交付税の財源が不足する場合、その分を補填^{ほてん}するために市が借り入れてよいとされる金。その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税に算入される。
- 都市計画税 … 都市計画区域のうち市街化区域内に所在する土地および家屋に対し課される税金。街路・公園・下水道等の事業に使われる。
- 入湯税 … 入湯施設を利用する際に、利用者に対し課される税金。消防施設や観光の振興等の事業に使われる。
- 扶助費 … 生活保護など福祉や医療費助成の経費。
- 公債費 … 市債の返済経費。
- 物件費 … 委託料、賃借料などの経費。
- 普通建設事業費 … 道路、住宅、学校など公共施設の建設費。
- 実質収支 … 当該年度まで累積した歳入と歳出の差額。
- 単年度収支 … その年度だけの歳入と歳出の差額（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）。
- 一時借入金 … 一時的に現金が不足した場合に借り入れる金。

市債残高の推移

令和5年度は総合体育館整備事業等の進捗により市債の発行額が増加し、市債残高は前年度より16億2千万円増加しています。市債は、将来のまちづくりへつなげる投資的事業の財源であるため、まちづくりとのバランスをとりながら、今後も市債残高の縮減に努めます。

今後の財政運営

令和5年度は「災害に強いまちづくり」と物価高騰の影響を受ける市民や事業者の支援を含む「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」に重点的に取り組みました。

市税収入や地方消費税交付金等が減少した一方で、特別交付税が想定よりも増となったことから、令和5年度の決算は黒字となりました。しかし、この黒字は財政調整基金等の積立てを見送ったことによるものであり、硬直化した財政状況に変わりありません。

今後、排水対策基本計画に基づく浸水対策に加え、新たなごみ処理施設や庁舎整備などの大型事業に取り組む必要があることから、引き続き限られた行政資源の中で、様々な行政需要に対応できるように事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指していきます。

市有財産の状況（令和6年9月末現在 m²は平方メートル、m³は立方メートル）

土地建物	3,818,529.93m ²	職員退職手当積立基金	4億 312万円	動物園ゆめ基金	3,570万円
立木	494,489.70m ²	国民健康保険高額療養資金貸付基金	200万円	青少年健全育成基金	574万円
地上権及び地役権	3,395.30m ³	わくわくシティ基金	8,469万円	九州新幹線漏水対策施設維持管理基金	12億1,089万円
著作権	3,797.79m ²	減債基金	4億4,475万円	財政調整基金	26億7,718万円
商標権	3件	福祉振興基金	2億5,052万円	安心安全まちづくり基金	824万円
有価証券	1件	人生トライアスロン金メダル基金	500万円	市立学校施設整備基金	2,686万円
出資財産	1,000万円	庁舎等建設積立基金	28億9,717万円	おおむた100若者未来応援基金	7,356万円
出資金及び出捐金	13万円	ふるさと・水と土保全基金	1,146万円	森林環境譲与税基金	918万円
土地開発基金	25億7,375万円	介護給付費準備基金	15億 824万円	消防応援基金	7,424万円
廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金	2億1,467万円	近代化遺産保存活用基金	3,617万円	ふるさと応援基金	4億2,378万円
	10億 44万円	まちづくり基金	5,576万円		

会計別令和5年度決算および令和6年度予算執行状況（令和6年9月末現在）

		令和5年度決算			令和6年4月から9月まで				
		歳入	歳出	差引	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計		652億5,230万円	648億2,214万円	4億3,016万円	652億 855万円	275億1,129万円	42.2%	245億8,425万円	37.7%
特別会計	国民健康保険	145億1,350万円	138億 631万円	7億 719万円	151億7,765万円	58億2,887万円	38.4%	51億3,900万円	33.9%
	介護保険	134億9,037万円	131億6,618万円	3億2,419万円	134億8,005万円	58億 796万円	43.1%	54億3,192万円	40.3%
	後期高齢者医療	21億3,283万円	20億8,309万円	4,974万円	24億 882万円	6億8,502万円	28.4%	6億1,757万円	25.6%
	病院事業債管理	11億6,622万円	11億6,622万円	-	5億9,655万円	3億 581万円	51.3%	3億 581万円	51.3%

健全化判断比率の推移

指標	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国 平均値
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	7.7%	6.9%	6.7%	6.6%	6.3%	5.6%
将来負担比率	37.2%	29.0%	18.9%	12.1%	12.5%	6.3%

※実質赤字比率および連結実質赤字比率については、実質赤字額がないため「-」で表示。

「健全化判断比率」の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度決算時に「健全化判断比率」を算定し公表することになっています。

本市の財政状況を表す健全化判断比率は、いずれの指標も法で定める基準を超えてはいませんが、4年度と比較すると、将来負担比率は若干悪化しています。

■実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。

■連結実質赤字比率

一般会計や下水道事業会計など全ての会計を合わせて計算し、赤字の程度を指標化したものです。

■実質公債費比率

借入金返済額などの大きさを指標化したものです。

一般会計の公債費はピークを過ぎています。下水道事業会計など他会計の公債費に対して一般会計が繰出す経費が多額であることから、全国の市区町村の平均値5.6%を上回っています。

■将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。

新ごみ処理施設建設に伴う負担見込額の増加などにより実質的な公債費負担が増加したことで、将来負担比率は悪化し、全国の市区町村の平均値6.3%を上回っています。